

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上 場 会 社 名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理担当

大阪府

氏 名 土谷泰三

TEL (06) 6398 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,173	△ 18.9	△ 314	-	△ 73	-
12年 9月中間期	12,540	2.8	741	38.1	945	90.4
13年 3月期	25,587		1,541		2,343	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	△ 267	-	△ 7.00	
12年 9月中間期	351	0.6	9.00	
13年 3月期	953		24.50	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 38,178,570 株 12年 9月中間期 39,058,318 株 13年 3月期 38,918,235 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	6.00	-
12年 9月中間期	6.00	-
13年 3月期	-	12.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	35,361	29,426	83.2	774.43
12年 9月中間期	37,616	30,323	80.6	779.71
13年 3月期	38,783	30,422	78.4	787.32

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 37,997,519 株 12年 9月中間期 38,889,985 株 13年 3月期 38,639,985 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	21,500	400	△ 100	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 2 円 63 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,873		7,229		8,270	
受取手形	991		753		909	
売掛金	6,420		5,084		6,475	
たな卸資産	5,516		4,823		5,049	
その他の金	560		855		976	
貸倒引当金	12		1		12	
流動資産合計	20,350	54.1	18,745	53.0	21,669	55.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,326		4,006		4,158	
機械及び装置	1,114		996		1,084	
土地	4,069		4,069		4,069	
その他の他	998		1,196		1,211	
有形固定資産合計	10,509	27.9	10,269	29.0	10,523	27.1
無形固定資産	934	2.5	715	2.0	841	2.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,759		2,417		2,755	
その他の他	3,346		3,503		3,283	
貸倒引当金	283		289		290	
投資その他の資産合計	5,822	15.5	5,630	16.0	5,748	14.8
固定資産合計	17,266	45.9	16,615	47.0	17,114	44.1
資 産 合 計	37,616	100.0	35,361	100.0	38,783	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,791		1,475		2,026	
買掛金	2,193		1,411		2,269	
未払法人税等	338		26		862	
預り金	1,210		1,293		1,194	
その他の	1,419		999		1,480	
流動負債合計	6,952	18.5	5,207	14.7	7,833	20.2
固定負債						
退職給付引当金	340		727		527	
固定負債合計	340	0.9	727	2.1	527	1.4
負債合計	7,293	19.4	5,934	16.8	8,361	21.6
(資本の部)						
資本金	10,056	26.7	10,056	28.4	10,056	25.9
資本準備金	9,613	25.6	9,613	27.2	9,613	24.8
利益準備金	966	2.6	1,012	2.9	989	2.5
その他の剰余金						
任意積立金						
配当準備積立金	400		400		400	
退職給与積立金	1,031		1,031		1,031	
別途積立金	6,650		6,650		6,650	
任意積立金合計	8,081		8,081		8,081	
中間(当期)未処分利益	1,605		774		1,680	
その他の剰余金合計	9,686	25.7	8,855	25.0	9,762	25.2
その他有価証券評価差額金	-		112	0.3	-	
資本合計	30,323	80.6	29,426	83.2	30,422	78.4
負債及び資本合計	37,616	100.0	35,361	100.0	38,783	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,540	100.0	10,173	100.0	25,587	100.0
売 上 原 価	7,640	60.9	6,282	61.7	15,574	60.9
売 上 総 利 益	4,899	39.1	3,891	38.3	10,013	39.1
販売費及び一般管理費	4,157	33.2	4,206	41.4	8,472	33.1
営業利益又は 営業損失()	741	5.9	314	3.1	1,541	6.0
営業外収益 1	352	2.8	400	3.9	1,262	5.0
受取利息・配当金	113		240		151	
その他の収益	239		160		1,111	
営業外費用 2	148	1.2	159	1.5	460	1.8
支払利息	26		24		49	
その他の費用	122		134		410	
経常利益又は 経常損失()	945	7.5	73	0.7	2,343	9.2
特別利益 3	277	2.2	12	0.1	291	1.1
特別損失 4	558	4.4	392	3.9	924	3.6
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	664	5.3	454	4.5	1,710	6.7
法人税、住民税及び事業税	347	2.8	62	0.6	876	3.4
法人税等調整額	34	0.3	249	2.5	119	0.4
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	351	2.8	267	2.6	953	3.7
前期繰越利益	1,581		1,426		1,581	
自己株式消却額	328		385		598	
中間配当額	-		-		232	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		23	
中間(当期)未処分利益	1,605		774		1,680	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備を除く)については、定額法を採
用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
構	築	10年～20年
機	械	11年
及	び	
装	置	
船	舶	2年～5年
車	両	4年
運	搬	
具		
工	具	2年～15年
器	具	
及	び	
備	品	

無形固定資産及び長期前払費用 --- 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社
内における見込利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる
額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、
5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均
残存勤務期間(15年)による定額法により翌期から費用処
理することとしております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。
この結果、その他有価証券評価差額金 112百万円が計上されております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,551	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,546	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,268
2. 保証債務	2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 銀行借入金等に対する債務保証	(1) 銀行借入金等に対する債務保証	(1) 銀行借入金等に対する債務保証
保証相手先 保証額	保証相手先 保証額	保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 254	アイデックコントロールズ株式会社 284	アイデックコントロールズ株式会社 250
エリデック株式会社 210	エリデック株式会社 210	エリデック株式会社 210
ハイデック株式会社 80	ハイデック株式会社 10	ハイデック株式会社 50
IDEC Electronics Limited 63	IDEC CORPORATION 255	IDEC Electronics Limited 70
台湾和泉電気股份有限公司 48	IDEC Electronics Limited 70	和泉データロジック株式会社 85
和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 85	
計 740	計 914	計 665
(2) 債務保証額のうち外貨額	(2) 債務保証額のうち外貨額	(2) 債務保証額のうち外貨額
NT\$ 14,000千 48	STG £ 400千 70	STG £ 400千 70
STG £ 400千 63		
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。
受取手形 81	受取手形 71	受取手形 76

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 23	受取利息 26	受取利息 57
受取配当金 89	受取配当金 213	受取配当金 94
物流手数料収入 90	物流手数料収入 64	物流手数料収入 177
受取賃貸料 60	受取賃貸料 49	受取賃貸料 121
為替差益 28		為替差益 466
		補助金収入 223
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 26	支払利息 24	支払利息 49
売上割引 9	為替差損 111	売上割引 16
たな卸資産評価損 105		たな卸資産廃棄損 350
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 186	貸倒引当金戻入益 12	固定資産売却益 0
投資損失引当金戻入益 90		貸倒引当金戻入益 200
		投資損失引当金戻入益 90
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 457
貸倒引当金繰入額 228	固定資産廃棄損 6	貸倒引当金繰入額 288
ゴルフ会員権評価損等 69	投資有価証券評価損 154	ゴルフ会員権評価損等 70
固定資産廃棄損 25		固定資産廃棄損 64
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 333	有形固定資産 365	有形固定資産 712
無形固定資産 130	無形固定資産 133	無形固定資産 263
計 464	計 499	計 975

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>626</td> <td>303</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>664</td> <td>320</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	38	16	21	工具器具及び備品	626	303	322	合 計	664	320	343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>698</td> <td>361</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>737</td> <td>384</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	38	22	15	工具器具及び備品	698	361	336	合 計	737	384	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>679</td> <td>319</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>717</td> <td>339</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	38	19	18	工具器具及び備品	679	319	359	合 計	717	339	378
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	38	16	21																																															
工具器具及び備品	626	303	322																																															
合 計	664	320	343																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	38	22	15																																															
工具器具及び備品	698	361	336																																															
合 計	737	384	352																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	38	19	18																																															
工具器具及び備品	679	319	359																																															
合 計	717	339	378																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	141	1 年 以 上	202	計	343	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	155	1 年 以 上	197	計	352	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	156	1 年 以 上	221	計	378																														
1 年 以 内	141																																																	
1 年 以 上	202																																																	
計	343																																																	
1 年 以 内	155																																																	
1 年 以 上	197																																																	
計	352																																																	
1 年 以 内	156																																																	
1 年 以 上	221																																																	
計	378																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86	減価償却費相当額	86	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85	減価償却費相当額	85	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165	減価償却費相当額	165																																				
支払リース料	86																																																	
減価償却費相当額	86																																																	
支払リース料	85																																																	
減価償却費相当額	85																																																	
支払リース料	165																																																	
減価償却費相当額	165																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,323</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	362	1 年 以 上	3,961	計	4,323	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	361	1 年 以 上	3,600	計	3,961	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,142</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	361	1 年 以 上	3,780	計	4,142																														
1 年 以 内	362																																																	
1 年 以 上	3,961																																																	
計	4,323																																																	
1 年 以 内	361																																																	
1 年 以 上	3,600																																																	
計	3,961																																																	
1 年 以 内	361																																																	
1 年 以 上	3,780																																																	
計	4,142																																																	